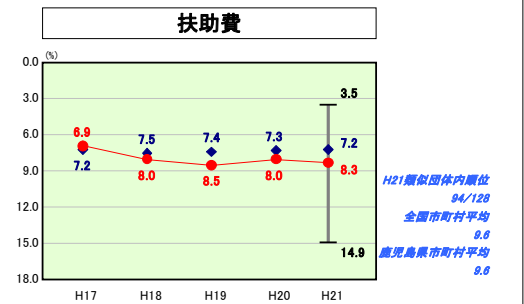
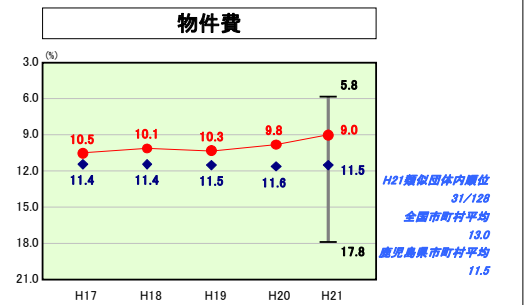
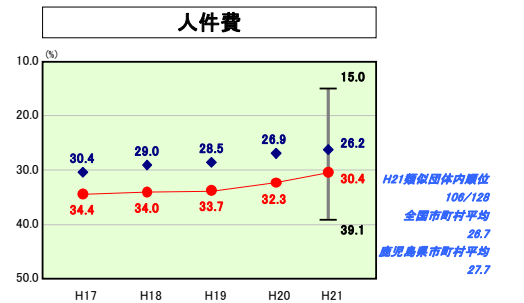
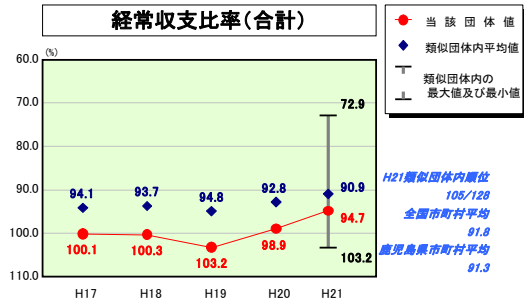
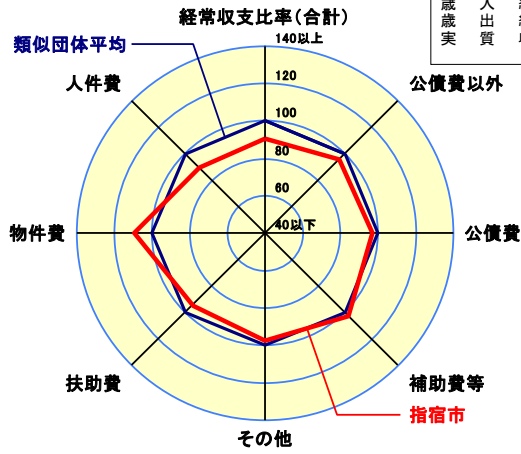


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	45,060人(H22.3.31現在)
面積	149.01 km ²
標準財政規模	12,262.131千円
歳入総額	21,797.622千円
歳出総額	20,929.846千円
実質収支	778.071千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 ・人口一人当たりの職員数が多いことから、経常収支比率に占める人件費の割合が、類似団体平均値を大きく上回っている。行政改革大綱に掲げた新規採用職員数の抑制による職員数の減(合併後10年間で約200人の減)により、今後も財政改革への取り組みを通じて人件費の抑制に努める。

【物件費】
 ・需用費や委託料などの徹底した内部管理経費の抑制や、指定管理者制度の導入などにより類似団体平均値を下回っている。今後も事務事業などの総点検を行い更なる内部管理経費の抑制に努める。

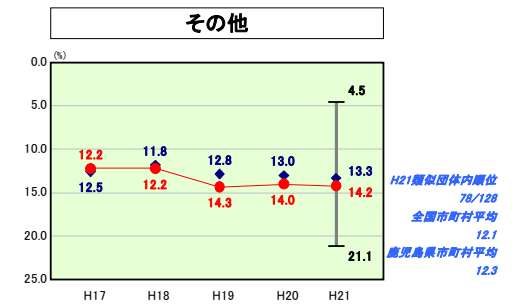
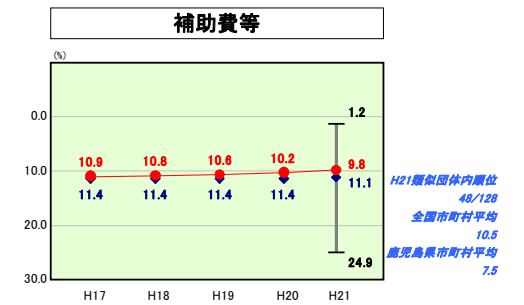
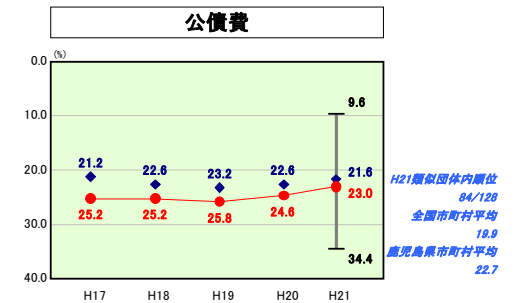
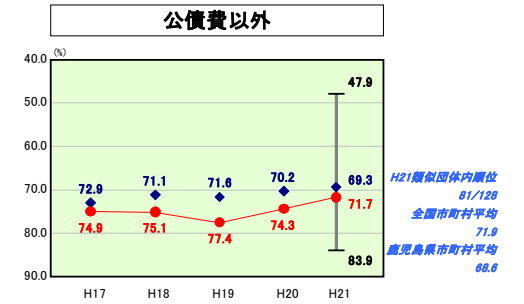
【扶助費】
 ・全国平均値を上回る高齢化率や生活保護費などの伸びにより類似団体平均値を上回っている。少子化や高齢化に伴い、今後も扶助費の伸びが想定されるが、事業の見直しや選択等により、より効果のある施策を展開し、併せて扶助費の抑制に努めたい。

【公債費】
 ・合併以降、市債発行の抑制(償還元金以内での借入)に努めているものの、類似団体の平均値を上回っている。後年度の公債費負担が増加しないよう更なる事業の峻別・重点化を行いながら抑制を図ることとする。

【補助費等】
 ・集中改革プランに基づき補助金等の見直しを行ったこと等により、類似団体平均値を下回っている。今後も引き続き、第2次集中改革プランに基づき広域組合等に対する負担金の見直しを行いながら抑制に努める。

【その他】
 ・経常収支比率が類似団体平均値を上回っている主な要因は、これまで行ってきた下水道事業における維持管理費・公債費に係る繰出金、及び国保持会等の医療費の伸びによる繰出金などである。今後は、第2次集中改革プランに基づく下水道使用料の見直しや、国保税等の適正化を図るなどして削減に努める。

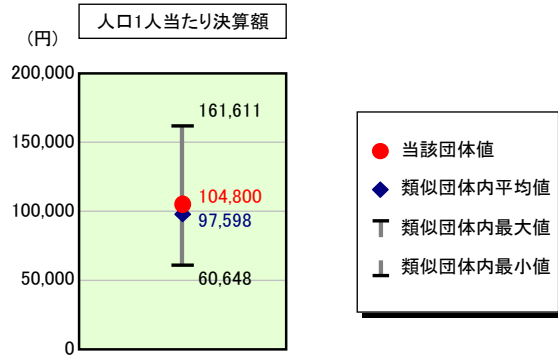
【普通建設事業費】
 ・国の経済対策に伴う臨時交付金事業や丹波小学校校舎建設、公営住宅建設などの公共事業を実施したことから、前年度と比較し、約11億円増加しているが、事業実施にあたっては、公債費の抑制を図るため、償還元金の範囲内での市債借入に努めている。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 指宿市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



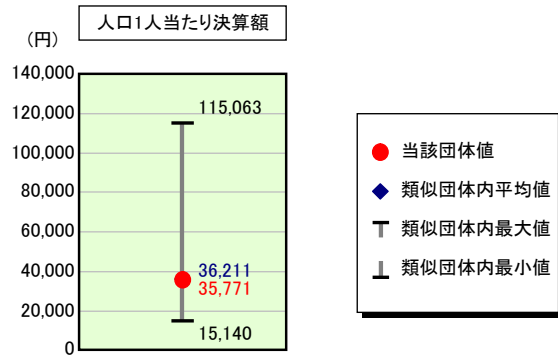
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,982,012	88,371	87,870	0.6
賃金(物件費)	155,810	3,458	5,711	39.5
一部事務組合負担金(補助費等)	654,072	14,516	9,150	58.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	234,757	5,210	3,657	42.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	238,100	5,284	1,891	179.4
退職金	542,477	12,039	11,422	5.4
合計	4,722,274	104,800	97,598	7.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.72	9.62	0.10
ラスパイレス指数	99.1	96.2	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



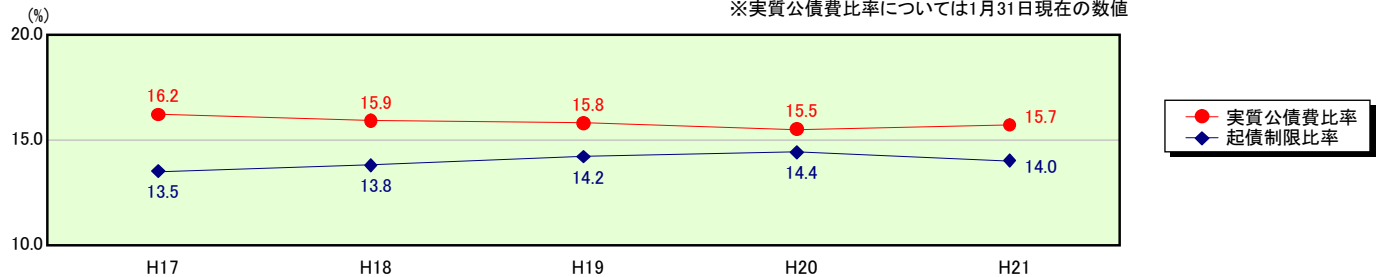
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,075,653	68,257	66,472	2.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	264,165	5,863	16,113	63.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	16,518	367	4,390	91.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	45,419	1,008	2,376	57.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	866	19	24	20.8
特定財源の額	145,788	3,235	4,690	31.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,645,012	36,507	48,515	24.8
合計	1,611,821	35,771	36,211	1.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

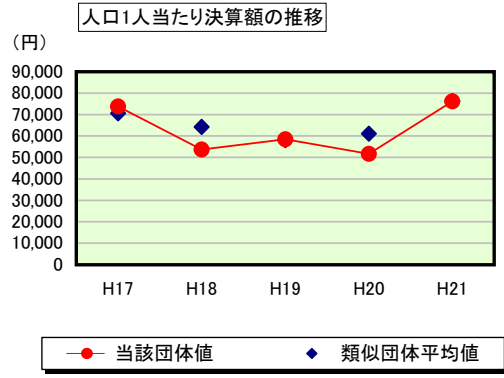
※実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 指宿市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,458,908	73,746	33.0	70,563	0.5	33.5
うち単独分	1,768,177	37,699	27.0	38,225	9.0	18.0
H18	2,498,892	53,730	27.1	64,305	8.9	18.2
うち単独分	1,638,695	35,235	6.5	34,136	10.7	4.2
H19	2,682,369	58,450	8.8	58,137	9.6	18.4
うち単独分	1,770,644	38,583	9.5	29,406	13.9	23.4
H20	2,350,100	51,715	11.5	61,050	5.0	16.5
うち単独分	1,449,375	31,894	17.3	31,167	6.0	23.3
H21	3,432,779	76,182	47.3	76,282	25.0	22.3
うち単独分	2,182,360	48,432	51.9	41,092	31.8	20.1
過去5年間平均	2,884,610	62,765	10.1	66,067	2.2	7.9
うち単独分	1,761,850	38,369	12.9	34,805	4.4	8.5